

## 論文要旨

本研究は日露戦争後の1906年から1945年第二次世界大戦終結までの約40年間における満洲での日清製油をはじめとする日系企業の進出とその展開を検討する。満洲における複雑な金融状況・流通事情、満洲軍閥の存在を分析しながら、日清製油と豊年製油の進出を比較しつつ、近代日系製油企業の満洲進出状況をあきらかにしたいと考える。

1890年代、日本の農業生産は年々供給不足の状態だったため、農業の発展が大きな課題となった。そのため明治政府は、農家の自給肥料から金肥への転換を促進し、窒素肥料を大量に使用することによって、農業の増産をはかった。江戸時代後半から明治期にかけて、日本で使用された主な窒素肥料は干鰯（ほしか）などの魚肥であった。ところが、明治中頃、日本国内におけるイワシの不漁によって、干鰯を含む魚肥の価格が急騰した。この時、干鰯の代用として、注目されたのが、中国国内で古くから肥料として使われていた大豆の搾り粕である豆粕であった。当初、日本の商人は豆粕を中国から輸入し、代用した。その結果は好評で、徐々に日本農家に認められていった。

日露戦争後、満洲大豆の搾り粕—豆粕は、日本の農業にとって不可欠な肥料になっていった。満洲大豆が注目されると、日本への輸出は次第に増加し、日清製油株式会社（以下日清製油と表記する）、豊年製油株式会社（以下豊年製油と表記する）などの日系製油企業が設立され、積極的に満洲へ進出していった。大正時代に入ると満洲大豆は世界各国に認められる国際流通商品となっていった。そして、それは、満洲においても最も重要な農業生産物となり、「大豆経済」と評されるように、満洲経済を支えるまでになった。

満洲大豆は世界的に流通する商品となり、その需要が高まると、満洲での昔からの商習慣や地方軍閥の存在により、日系製油企業は、原料とする満洲大豆の入手ルートの確保とその拡大が困難となっていった。

日系企業は、原料である大豆を満洲で入手する独自の流通組織がもたないため、現地の糧棧という、大豆をはじめとする穀物の倉庫業を兼ねた問屋に依存しなければならなかった。糧棧は穀物を保管する倉庫、穀物の問屋のことである。満洲大豆の商品化によって、糧棧は急速に発展した。多くの糧棧は、大豆の買付け、販売、保管、運輸及び農家への融資、日常生活用品を提供するなどの機能をもっていた。その業務は農民の生活と緊密に関わっていた。1931年までに、東北の糧棧の数は増加し、総計2,800あまりとなった。さらに、張作霖軍閥などの官商資本によって作られた糧棧は、満洲の全域に分布した。それらの糧棧は満洲大豆を買占め、直接に欧米に販売したり、高値で日系企業に売ったりした。それにより、日系企業の原料買付は一層困難となった。

このように、満洲の代表的な軍閥である張氏政権は満洲大豆と深く関わってきた。張氏政権は満洲を1921年に政治的・軍事的に掌握した後、祥銭号、三畚合（さんせいごう）銀号などの金融機関を設立し「私帖」を発行した。満洲において、張作霖は軍閥の代表として、満洲大豆の買付にも着手した。それは日本の商人や製油企業にとって、商売上の大きな障害であった。また、満洲における軍閥間の抗争、さらに、張作霖の中国本土—関内への進出に向けた動きは奉直戦争にまで発展した。このこともまた、満洲における大豆生産を低下させ、

その流通の障害となったし、満洲に進出した日系企業にとっては商売上のおおきな障害であった。こうして、1928年6月、彼は「消され」てしまった。

張作霖が爆殺された後の1928年7月、彼の息子である張学良は東北三省の総司令に就任した。

そして、彼は同年12月に易幟を断行し、形式的には国民党政府の支配下に入った。その庇護の下で自らが満洲大豆の増産を図りつつ、鉄道と港の建築に着手していた。吉林省と黒龍江省の大豆を自ら建設した鉄道を利用し、1921年から1931年に満洲事変が勃発するまでの10年間は、張氏政権による満洲大豆をめぐる活動が活発となり、張氏政権は日系企業の在満利益維持にとって、最大の妨害者と判断されるに至った。

ところで、日清製油は1907年創業から満洲大豆、豆粕、大豆油の三品、特に豆粕の販売をした。創業当時、日露戦勝のブームにより、経営が好調であった。しかし、第一次世界大戦直前に、日本では不況が続き、農家の肥料購買力は低下した。他方満洲では大豆の不作が続いた。販売量の低下と原料不足により、1914年日に日清製油は創業以来最大の欠損赤字を計上した。ところが、第一次世界大戦が勃発して以来、日清製油は最大のチャンスに恵まれた。それは、欧米各国が戦争による食用油などの品薄になり、大豆油の需要が急速に高まった。そこで、日清製油は大豆油の欧米への輸出に乗り出し、それに成功した。然しながら、満洲における金融事情、張氏軍閥による大豆の買い占め、安価な硫酸の普及により、1920年代において、日清製油の経営は再び不安定となった。それで、日清製油は経営危機を脱するために、経費節約、企業合理化などの方針を作成した。それに基づき、満洲における長春、開原、奉天の三出張所と日本国内の神戸、下関の二つの出張所を閉鎖し、人員を削減し、備品の売却を実施した。苦しい経営の中、1932年に満洲国が建国されると、その追い風を受けて日清製油は大きく発展していった。

一方、日清製油と対照的なのが豊年製油であった。同社の創立は1922年であるが、満洲での操業はそれ以前であった。1915年、鈴木商店の番頭・金子直吉は、当時最先端の搾油法であった「ベンジン抽出法」の特許権を取得し、「合名会社鈴木商店製油部」として、独自の工場を建設した。この「合名会社鈴木商店製油部」が後年豊年製油に発展した。日清製油より満洲進出は遅かったが、最新技術や従来の商品より扱いやすい豆粕の開発及び大規模な生産設備を武器に、1915年～1919年までは好調な発展を続けた。しかし、1920年代になると、日清製油と同じ困難に直面した。危機を乗り越えたい豊年製油は原料の安い大豆を確保する一方、製品の多様化、製品の宣伝などに努めた。その後、1932年の満洲国建国から1945年日本の敗戦まで、軍需を享受することで、満洲において活躍していた。

また、戦後、豊年製油の中国進出はなかったが、日清製油は新たに遼寧省の大連に進出して、大連日清製油を設立したことも補論として紹介した。二度目の進出に当たって、日清製油は販売問題、工商統一税など大きな問題にぶつかった。しかしそれらの問題を乗り越え、大連に生産拠点を置き、製品は遼寧省をはじめ、中国でも有名ブランドとして知れわたっている。

以上のように、日露戦争後から第二次世界大戦まで、日清製油と豊年製油の満洲進出状況を比較ながら、両社の異なる特徴を分析しつつ、満洲における大豆の生産と交易状況を明らかにする。日清製油などの日系製油企業は満洲にお

いて、その発展は順調ではなかった。なぜなら、日本の経済事情、満洲の状況および世界的な経済変動に大きく左右されていたからである。しかし、満洲国建国後、日本の軍事需要や満洲国の日系企業に対する保護政策などにより、日系製油企業は大きく成長していくことになった。